

I T政策ロードマップ 中間報告の概要

平成20年4月22日

「IT政策ロードマップ」の基本的考え方

IT新改革戦略

(平成18年1月19日IT戦略本部決定)

戦略の確実な実現のために

ITの持つ
「つながり力」
の徹底活用

日本経済の進路と戦略

(平成20年1月18日閣議決定)

「環境力」を共通の基盤とし、「**つながり力**」の効果的発揮を図り、新たな成長戦略を推進。

- ① 共生戦略(全員参加型)
- ② 自立戦略(強み発揮型)
- ③ グローバル戦略

IT政策ロードマップを策定

「IT新改革戦略」の中から国民生活者の視点の重視と新たな成長戦略を進める観点から、**取組の強化が特に必要な3つの分野を抽出**し、今後の**取組の方向性を明確化**する。

強化分野

1. **国民本位のワンストップ電子行政、医療・社会保障サービスの実現**
2. **ITを安心して活用でき、環境に先進的な社会の実現**
3. **「つながり力」発揮による経済成長の実現**

1-1 国民本位のワンストップ電子行政サービスの実現

●電子政府・電子自治体の問題点

電子政府普及の基礎となる住基カード普及の遅れ
カードリーダーの購入も負担に

※ 住基カードの普及率は2008年1月末現在で約1.5%

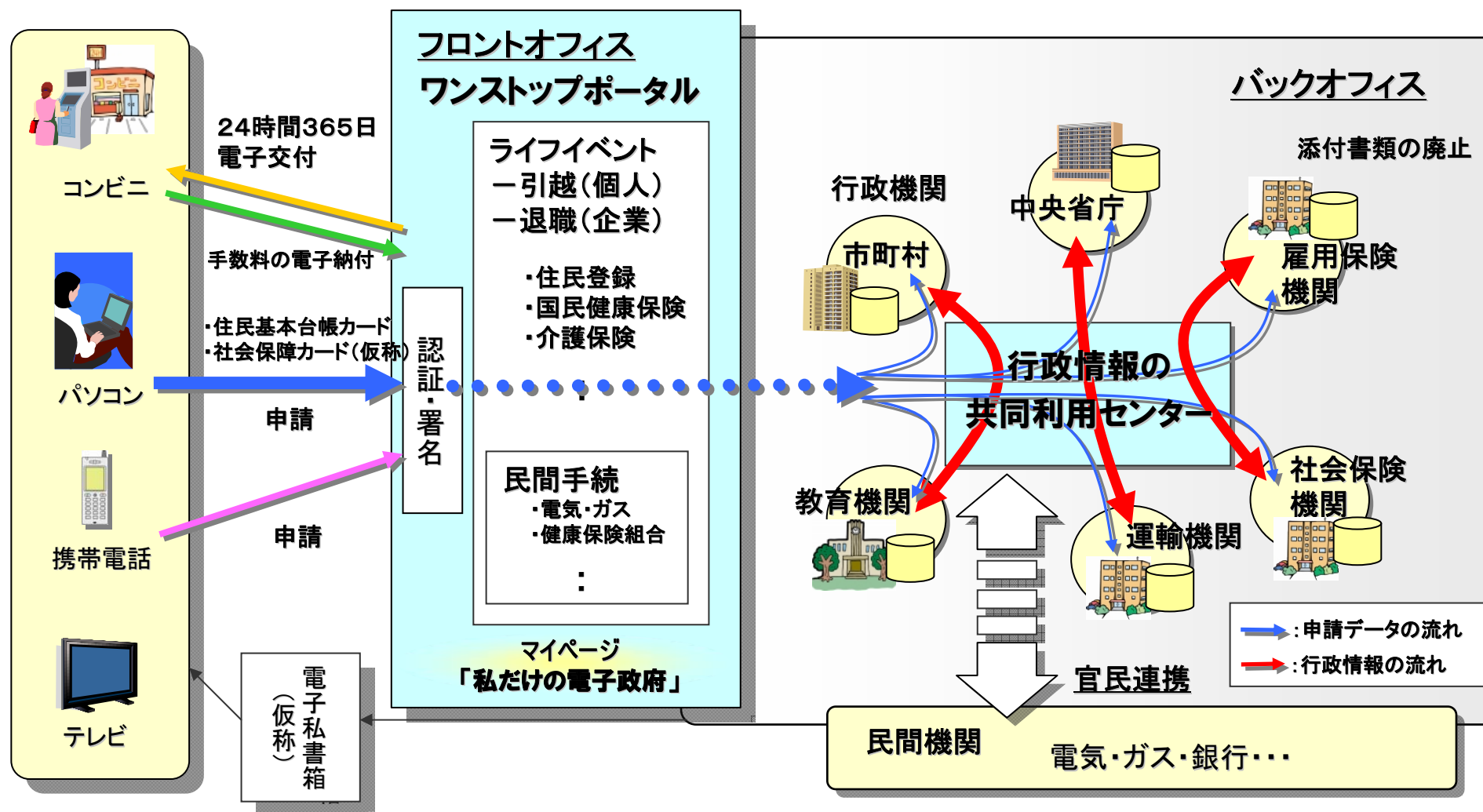
画面表示や操作性の点でユーザの使い勝手が良くない

国民・企業にとって添付書類の取得が大きな負担

行政機関のバックオフィスの連携不足により、
ワンストップサービスが進まない

1-1 国民本位のワンストップ電子行政サービスの実現

オンライン利用のメリットが実感できる、国民本位のワンストップ電子行政サービスを実現することを目指し、電子申請等を原則とする行政サービスの展開を念頭に置き、国の行政機関及び地方公共団体のみならず、公的機関、民間機関との相互連携により、国民本位の電子政府・電子自治体の実現に向けた基本構想(eワンストップ・イニシアティブ)を推進する。



1-1 国民本位のワンストップ電子行政サービスの実現

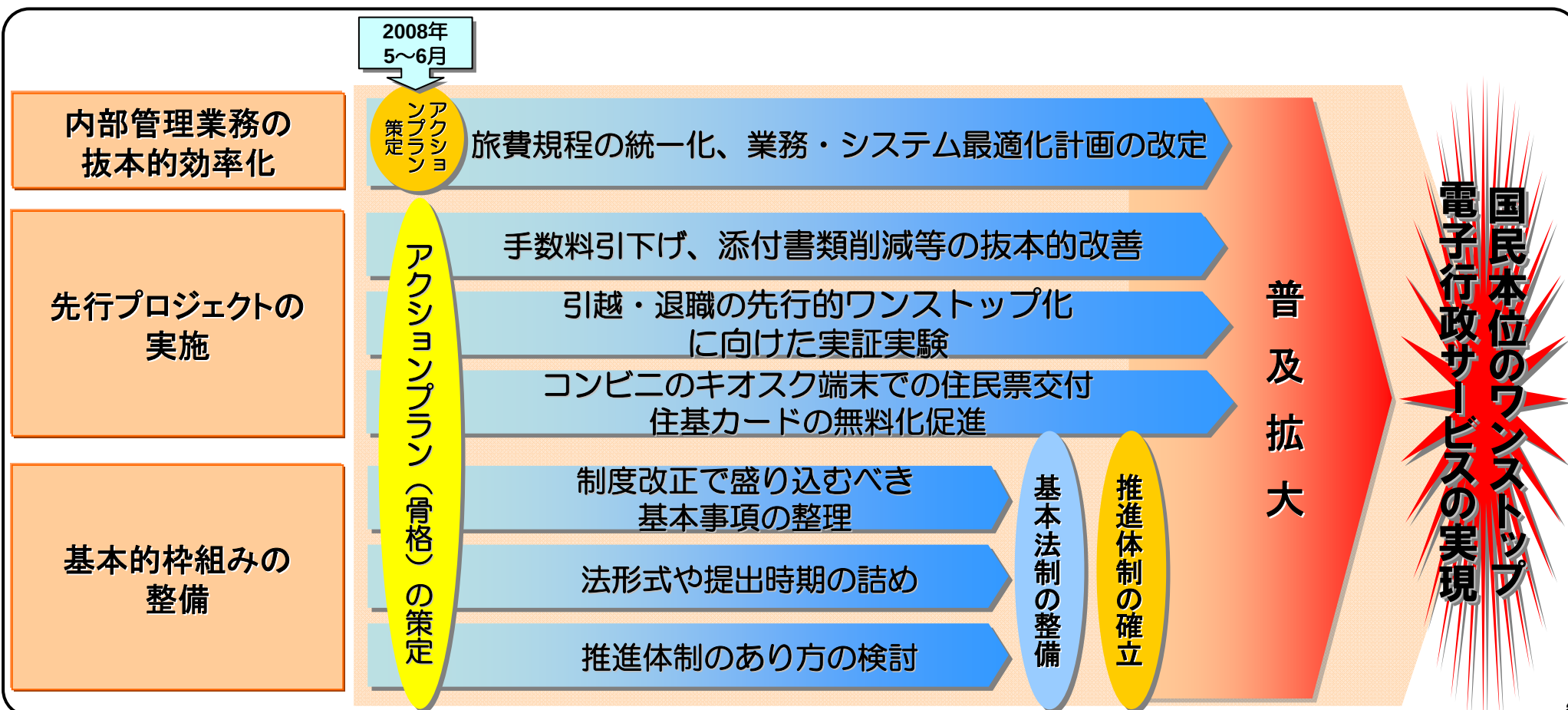
● 国民本位の電子政府・電子自治体実現のための基本構想(eワンストップ・イニシアティブ)

行政の無駄を省く+国民の利便性向上(一石二鳥の効果)

旅費等の政府内部管理業務の抜本的効率化
のためのアクションプラン策定(5月中)

ワンストップ電子行政の早期実施のための
アクションプラン(骨格)策定(6月末まで)

● 今後の改革工程表(検討中)



1-1 国民本位のワンストップ電子行政サービスの実現

- ① 本年度から、引越及び退職関連手続のワンストップ化に関する実証実験を先行的に開始
- ② 引越手続のワンストップ化だけで、官民あわせて約1,000億円のコスト削減効果※)の見込み
※)引越者が窓口へ出向くことにかかる費用、行政職員が窓口対応にかかる費用、添付書類にかかる費用など

現在

最大で訪問機関が7箇所、
13種類の添付書類が必要

訪問機関

1. 転出地市町村
2. 転入地市町村
3. 学校
4. 警察
5. 地方運輸局
6. 軽自動車検査協会
7. 法務局

7機関

(オンライン申請時)
添付書類

1. 転出証明書
2. 住民票
3. 戸籍の附票の写し
4. 本人確認のための写真付の官公署等の発行した身分証明書
5. 外国人登録証明書
6. (老人医療給付)負担区分等証明書
7. (介護保険)受給資格証明書
8. 所得課税証明書
9. 在学証明書
10. 転学児童教科用図書給与証明書
11. 自動車検査証
12. 標識交付証明書
13. 廃車証明書

13書類

将来

訪問機関は1箇所、オンライン
申請時の添付書類は省略

転入地市町村のみ

なし

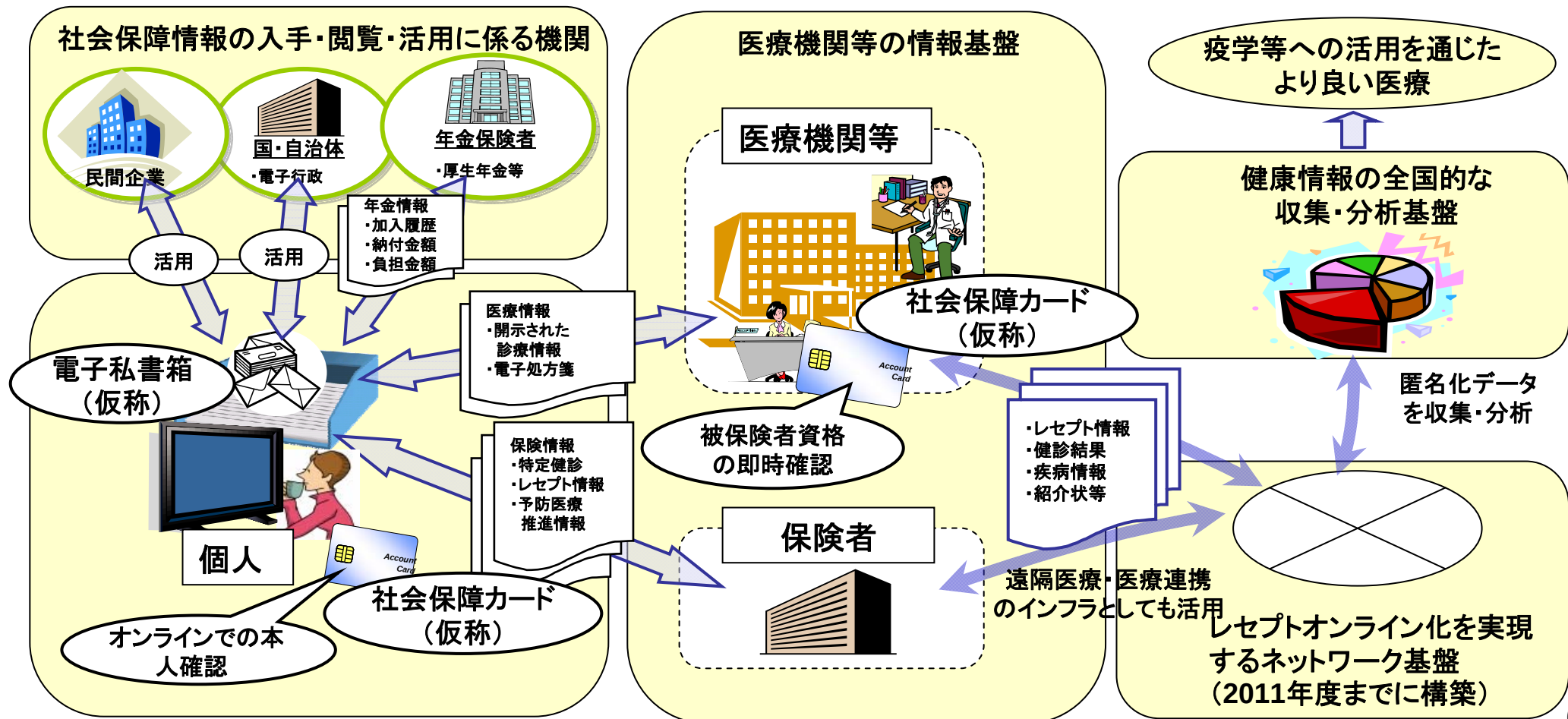
1-2 国民本位のITを活用した医療・社会保障サービスの実現

● 将来像

個人による社会保障情報の閲覧・活用

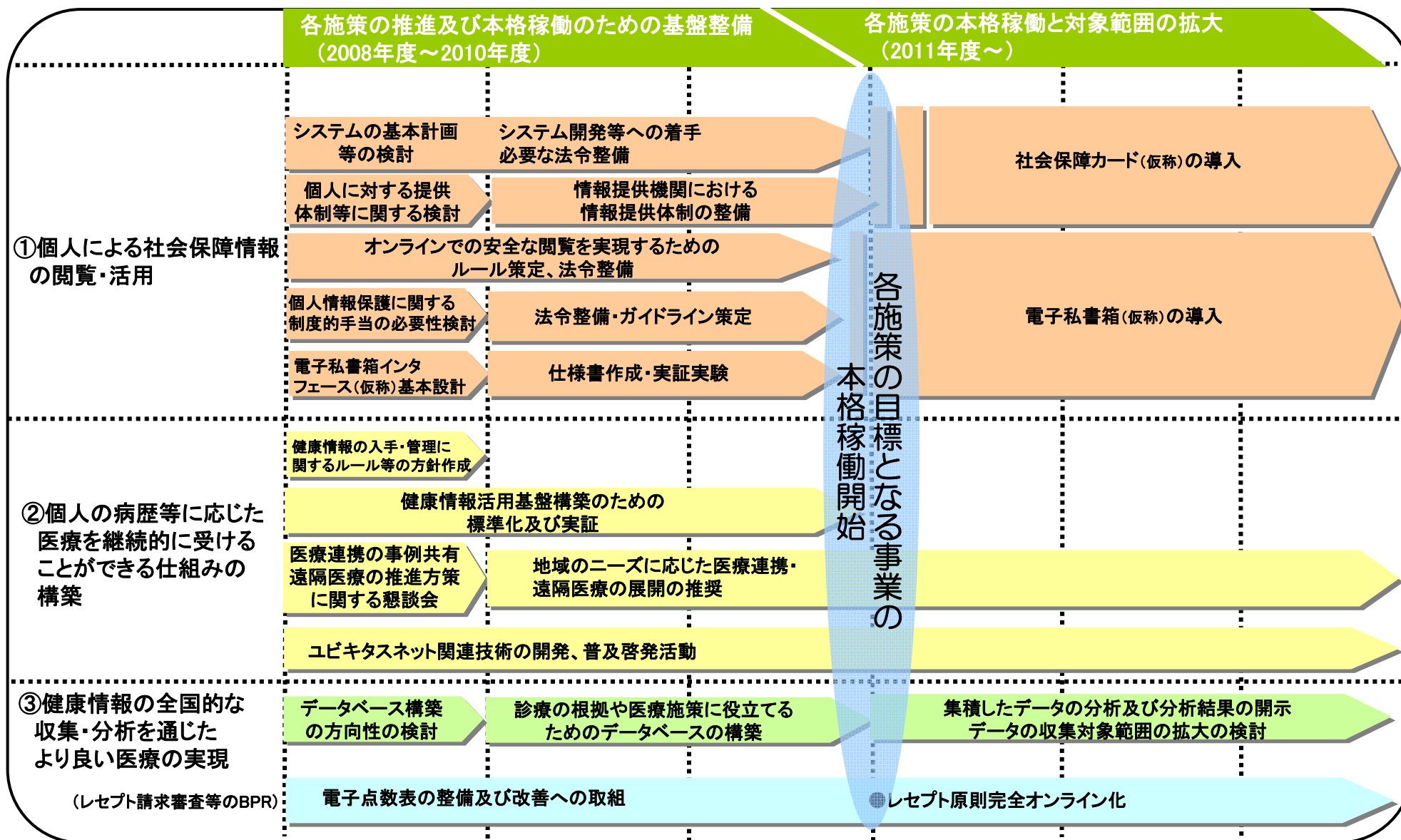
個人の病歴等に応じた医療を
継続的に受けることができる
仕組みの構築

健康情報の全国的な
収集分析を通じた
より良い医療の実現



1-2 国民本位のITを活用した医療・社会保障サービスの実現

● 政策目標を達成するための工程表



2-1 ITを安心して活用できる社会の実現

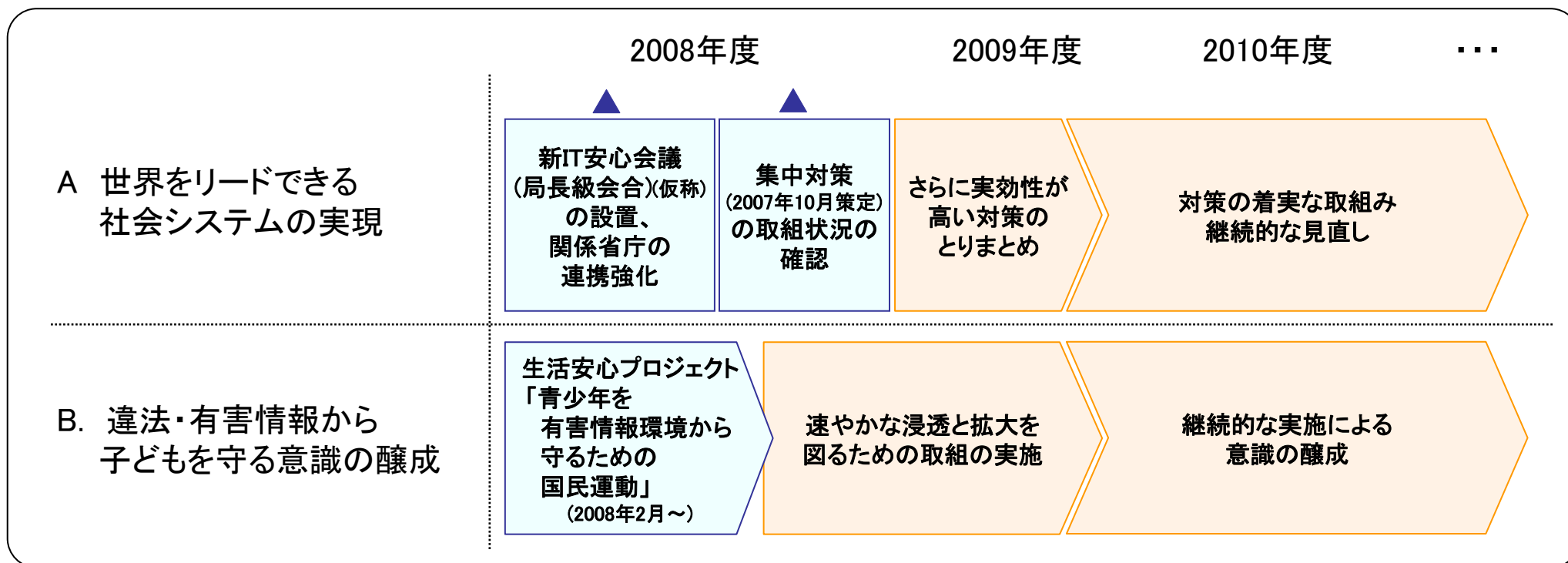
● 将来像

- ① インターネット上の違法・有害情報から利用者が守られる社会の形成
- ② 国民が安心してITの利便性を享受できる、世界の模範となる環境の実現

【実現に向けた方向性】

- A 違法情報の削除・取締りを推進するとともに、有害情報に対しては、表現の自由を最大限尊重し、民間の自主的な取組みを基本としつつ、子どもを守る上で実効性があり、世界をリードできる社会システムの実現を図る
- B 違法・有害情報から子どもを守ることが国民的課題であることを全ての保護者、教職員、地域が理解し行動する意識の醸成を図る

● 政策目標を達成するための工程表



2-2 ITを活用した環境に先進的な社会の実現

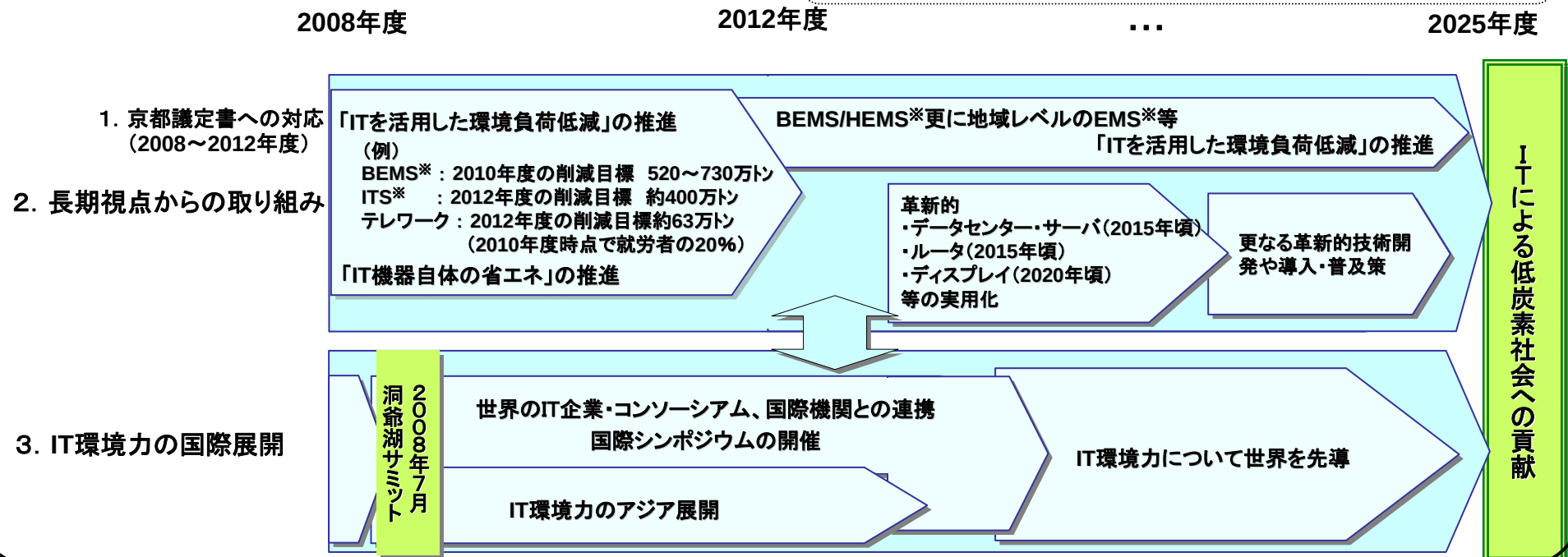
● 将来像

1. 「ITを活用した環境負荷低減」と「IT機器自体の省エネ」を両輪とする「グリーンIT」を国内外で徹底的に取り組み、温暖化対策と経済成長の両立を可能とする低炭素社会に貢献する。
2. また、京都議定書が本年度から遵守期間^(※)に入る。目標達成計画において、BEMS・HEMS、ITS、テレワーク等「ITを活用した環境負荷低減」を着実に進めていく。

(※) 我が国も2008～2012年度の温室効果ガス平均排出量を1990年度比で6%削減が目標。

● 政策目標を達成するための工程表

BEMS : オフィス等のエネルギー管理システム (Building Energy Management System)
 HEMS : 家庭のエネルギー管理システム (Home Energy Management System)
 ITS : 高度道路交通システム (Intelligent Transport System)
 EMS : エネルギー管理システム (Energy Management System)

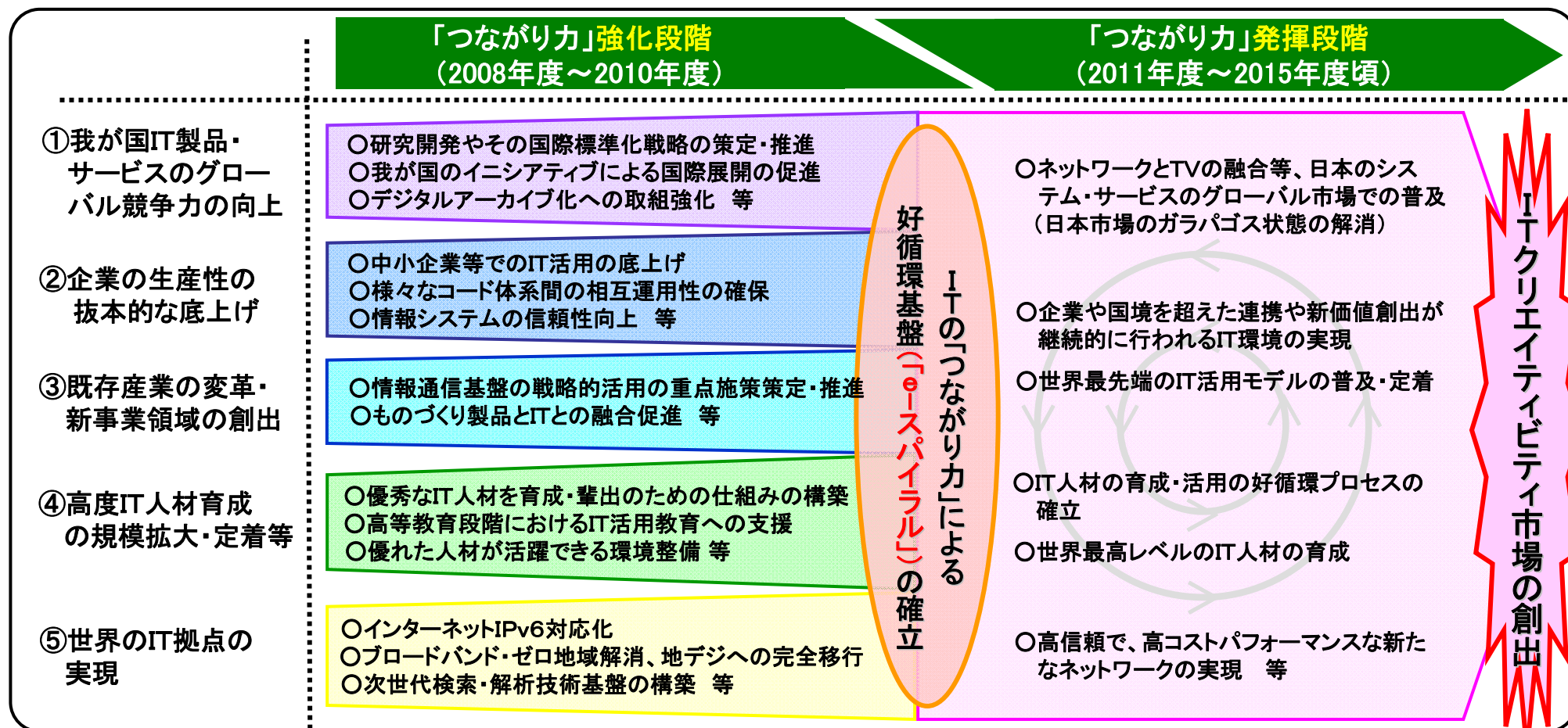


3 「つながり力」発揮による経済成長の実現

● 将来像

ITが有する「つながり力」を活用し、産業競争力を高めるとともに、我が国を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト・モノ・カネ・情報の流れを拡大し、我が国を世界におけるITの発信拠点、集積基地にする。これにより、世界経済とともに成長する日本を実現する。

● 政策目標を達成するための工程表



※）上記の施策に加え、2008年度に「ITによる地域活性化等緊急プログラム」を着実に実施する。